charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto- Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 August, 4, 2023

⑻　Contact point for the notice : Soejima Naoko Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7199)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年６月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労働保険徴収課長　片淵　仁文

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量

労働保険適用徴収システムに係る工程管理等支援業務一式（令和５年度開始）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和５年10月２日（予定）から令和９年10月31日まで

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うものである。

①　総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出しなければならない。

②　入札者は、調達件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

２　入札参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑻　仕様書19頁に示す責任者及び統括担当者を専任で配置できること。

⑼　品質管理体制について「ＩＳＯ9001：2015」、組織としての能力成熟度について「ＣＭＭＩレベル３以上」のうち、いずれかの認証を受けていること。

⑽　「プライバシーマーク付与認定」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）」、「ＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）」のうち、いずれかの認証を受けていること。なお、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）」、「ＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）」については、本業務を実施する組織において認証を取得していること。

⑾　入札に参加しようとする者は、厚生労働省が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。入札に参加した者が、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑿　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

⒀　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⒁　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記の３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の３に基づく企業名の公表をされていないこと。

⒂　分離調達型のプロジェクト（新規システム構築又はシステム更改のプロジェクトにおける、プロジェクト期間３年以上及びプロジェクト全体工数が3,000人月以上で、設計・開発、ハードウェア・ソフトウェア導入・保守、運用、アプリケーション保守等の複数のシステム関連事業者により実施されるプロジェクト）における工程管理について開発開始から終了まで一貫して実績を有すること。

⒃　金融情報を取扱う外部システムを含む複数のシステムとオンラインで連携するシステムのプロジェクト管理を実施した実務経験を有すること。

⒄　全国規模のシステムにおいて全国拠点へハードウェアを展開、導入及び既存設置ハードウェアからの移設・切替作業のプロジェクト管理を実施した実務経験を有すること（参考：次期適用徴収システム49拠点）。

⒅　クラウドを用いたシステムの設計・開発の実績又は工程管理の実績を有すること。

※　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　黒柳　電話03―5253―1111（内線5153）

⑵　入札書の提出期限　令和５年８月４日12時00分

⑶　開札の日時　令和５年９月20日14時00分　原則、立会方式での開札は、実施しない

⑷　入札書の提出方法　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

紙入札方式の場合については、郵送（書留郵便に限る。）にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行い、普通郵便、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。また、提出期限までに提出先へ到着するように郵送しなければならず、未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。